

令和 7 年度

嵐山町下水道事業会計決算書

(裏 面)

認定第 6 号

令和 7 年度嵐山町下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 7 年度嵐山町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和 8 年 8 月 27 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

令和7年度嵐山町下

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第 1 款 事 業 収 益	637,500,000	△ 6,988,000	
第 1 項 営 業 収 益	356,700,000	0	
第 2 項 営 業 外 収 益	280,798,000	△ 6,988,000	
第 3 項 特 別 利 益	2,000	0	

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第 1 款 事 業 費 用	637,000,000	△ 13,581,000	0	0	
第 1 項 営 業 費 用	593,800,000	△ 13,581,000	741,000	0	
第 2 項 営 業 外 費 用	35,100,000	0	0	0	
第 3 項 特 別 損 失	100,000	0	0	0	
第 4 項 予 備 費	8,000,000	0	△ 741,000	0	

水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
630,512,000	648,307,104	17,795,104	
356,700,000	359,256,835	2,556,835	うち仮受消費税及び地方消費税 32,648,900
273,810,000	287,448,836	13,638,836	
2,000	1,601,433	1,599,433	

(単位:円)

小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考
623,419,000	5,485,000	628,904,000	570,528,696	16,000,000	42,375,304	
580,960,000	5,485,000	586,445,000	543,046,482	16,000,000	27,398,518	うち仮払消費税及び 地方消費税 25,503,071
35,100,000	0	35,100,000	27,480,751	0	7,619,249	
100,000	0	100,000	1,463	0	98,537	
7,259,000	0	7,259,000	0	0	7,259,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	297,300,000	△ 29,929,000	267,371,000	
第 1 項 企 業 債	148,900,000	△ 11,000,000	137,900,000	
第 2 項 他会計補助金	105,000,000	0	105,000,000	
第 3 項 補 助 金	41,198,000	△ 17,728,000	23,470,000	
第 4 項 負 担 金 等	2,202,000	△ 1,201,000	1,001,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額
第 1 款 資 本 的 支 出	350,200,000	△ 23,955,000		326,245,000		
第 1 項 建設改良費	167,400,000	△ 12,298,000		155,102,000		
第 2 項 固定資産購入費	22,142,000	△ 11,657,000		10,485,000		
第 3 項 企業債償還金	160,658,000	0		160,658,000		

資本的収入額(翌年度への繰越工事資金301,755円除く) 216,304,935円が資本的支出額 30,000,000円、 過年度損益勘定留保資金 10,561,735円、 当年度損益勘定留保資金

(単位:円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	267,371,000	216,606,690	△ 50,764,310	
	137,900,000	114,400,000	△ 23,500,000	
	105,000,000	85,000,000	△ 20,000,000	
	23,470,000	15,873,000	△ 7,597,000	
	1,001,000	1,333,690	332,690	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額		
326,245,000	292,147,377	20,000,000	14,097,623	
155,102,000	122,897,004	20,000,000	12,204,996	うち仮払消費税及び地方消費税 11,172,454
10,485,000	8,594,300	0	1,890,700	うち仮払消費税及び地方消費税 781,300
160,658,000	160,656,073	0	1,927	

292,147,377円に対して不足する額75,842,442円は、減債積立金
29,767,109円、消費税資本的収支調整額5,513,598円で補填した。

令和7年度嵐山町下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	296,732,385		
(2) 浄化槽使用料	29,757,550		
(3) 受託工事収益			
(4) その他営業収益	118,000	326,607,935	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	47,062,037		
(2) 流域下水道維持管理負担金	137,963,653		
(3) 浄化槽費	53,760,611		
(4) 総係費	53,622,628		
(5) 減価償却費	216,117,476		
(6) 資産減耗費	9,017,006	517,543,411	
営業損失			190,935,476
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	329,409		
(2) 補助金	14,212,000		
(3) 他会計補助金	90,000,000		
(4) 長期前受金戻入	182,628,258		
(5) 雑収益	282,028	287,451,695	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,661,451		
(2) 雑支出	4,189,928	25,851,379	261,600,316
経常利益			70,664,840
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,601,433		
(2) その他特別利益		1,601,433	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,463		
(2) その他特別損失		1,463	1,599,970
当年度純利益			72,264,810
前年度繰越利益剰余金			529
その他未処分利益剰余金変動額			30,000,000
当年度未処分利益剰余金			102,265,339

令和7年度嵐山町下水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

（単位：円）

	資本金	剰余金				資本合計
		利益剰余金				
		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	978,458,608	13,698,000	55,727,000	106,889,529	176,314,529	1,154,773,137
前年度処分額	40,000,000	56,889,000	10,000,000	△ 106,889,000	△ 40,000,000	0
議会の議決による処分額	40,000,000	56,889,000	10,000,000	△ 106,889,000	△ 40,000,000	0
減債積立金の積立	0	56,889,000	0	△ 56,889,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	10,000,000	△ 10,000,000	0	0
資本金の組入	40,000,000	0	0	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
処分後残高	1,018,458,608	70,587,000	65,727,000	(繰越利益剰余金) 529	136,314,529	1,154,773,137
当年度変動額	0	△ 30,000,000	0	102,264,810	72,264,810	72,264,810
地方公営企業法適用に伴う移行処理	0	0	0	0	0	0
企業債の振替	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の振替	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	△ 30,000,000	0	30,000,000	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	72,264,810	72,264,810	72,264,810
当年度末残高	1,018,458,608	40,587,000	65,727,000	(当年度末処分利益剰余金) 102,265,339	208,579,339	1,227,037,947

令和7年度嵐山町下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,018,458,608	102,265,339
議会の議決による処分額	30,000,000	△ 102,265,000
減債積立金の積立	0	△ 52,265,000
建設改良積立金の積立	0	△ 20,000,000
自己資本金の組入	30,000,000	△ 30,000,000
処分後残高	1,048,458,608	(繰越利益剰余金) 339

令和7年度嵐山町下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部
円 円 円

円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

ロ 建物

減価償却累計額

ハ 建物付属設備

減価償却累計額

ニ 構築物

5,132,464,138

減価償却累計額

△ 1,007,113,453

4,125,350,685

ホ 機械及び装置

1,037,550,588

減価償却累計額

△ 228,058,924

809,491,664

ヘ 車両運搬具

減価償却累計額

ト 工具器具及び備品

減価償却累計額

チ その他有形固定資産

減価償却累計額

リ リース資産

減価償却累計額

ヌ 建設仮勘定

5,500,000

有形固定資産合計

4,940,342,349

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

513,411,985

無形固定資産合計

513,411,985

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等

貸倒引当金

投資その他の資産合計

固定資産合計

5,453,754,334

2 流動資産

(1) 現金預金

184,632,460

(2) 未収金

67,590,549

貸倒引当金

△ 749,520

66,841,029

(3) 保管有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

(6) その他流動資産

流動資産合計

251,473,489

資産合計

5,705,227,823

負 債 の 部

円 円 円

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債 1,331,539,395

ロ その他の企業債 10,581,017

企業債合計 1,342,120,412

(2) リース債務

(3) 引当金

固定負債合計 1,342,120,412

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債 138,425,245

ロ その他の企業債 4,775,926

企業債合計 143,201,171

(2) リース債務

(3) 未払金

49,477,713

(4) 預り金

(5) 引当金

イ 賞与引当金 2,342,000

ロ 法定福利費引当金 485,000

引当金合計 2,827,000

(6) その他の流動負債

9,150,000

流動負債合計 204,655,884

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,956,399,711

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,024,986,131

繰延収益合計 2,931,413,580

負債合計 4,478,189,876

資 本 の 部

6 資本金

1,018,458,608

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

ロ 寄附金

ハ 負担金

ニ 分担金

ホ 他会計負担金

ヘ 他会計補助金

ト 水源開発負担金

チ 国庫補助金

資本剰余金合計

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金 40,587,000

ロ 建設改良積立金 65,727,000

ハ 当年度未処分利益剰余金 102,265,339

利益剰余金合計 208,579,339

剰余金合計 208,579,339

資 本 合 計 1,227,037,947

負債資本合計 5,705,227,823

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。

また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

(1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5.(消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	296,850,385	29,757,550	326,607,935
営業費用	413,811,962	103,731,449	517,543,411
営業損益	△ 116,961,577	△ 73,973,899	△ 190,935,476
経常損益	68,851,241	1,813,599	70,664,840
セグメント資産	4,942,237,982	762,989,841	5,705,227,823
セグメント負債	3,696,592,365	781,597,511	4,478,189,876
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	58,500,000	45,712,000	104,212,000
減価償却費	178,812,196	37,305,280	216,117,476
受取利息	329,409	0	329,409
支払利息	19,526,695	2,134,756	21,661,451
特別利益	0	1,601,433	1,601,433
特別損失	1,463	0	1,463
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,724,550	10,406,693	122,131,243

Ⅲ その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

(裏 面)

決 算 附 属 書 類

(裏 面)

令和 7 年度嵐山町下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度嵐山町下水道事業における業務状況は、公共下水道事業では下水道全体計画面積 390.5ha、認可計画面積が 350.1ha、処理区域面積が 310.9ha であり全体計画面積に対して面積普及率は 79.62%となっております。人口に対する普及状況は行政人口 1 万 7,169 人(対前年度比 121 人減)に対して下水道処理区域内人口が 1 万 1,889 人(対前年度比 53 人減)であり、人口普及率は 69.25%で対前年度比 0.18 ポイントの増となっております。下水道使用状況は使用戸数 5,373 戸(対前年度比 34 戸増)、水洗化人口は 1 万 1,013 人(対前年度比 26 人減)であり、下水道処理区域内人口に対する水洗化率は 92.63%となり対前年度比 0.17 ポイントの増となっております。一方、浄化槽事業では、町管理型浄化槽使用基数 853 基(前年度比 8 基増)、浄化槽区域内人口は 5,060 人(対前年度比 65 人減)、管理型浄化槽使用人口は 2,101 人(対前年度比 27 人減)となっております。これらに対応する年間総汚水処理量は 193 万 9,149 m³(対前年度比 9 万 9,604 m³減)、年間総有収水量が 185 万 5,136 m³(対前年度比 9,776 m³減)であり、有収率は 95.67%となり、前年度比 4.20 ポイントの増となりました。

経営状況は、事業収益が 6 億 1,566 万 1,063 円(対前年度比 594 万 4,121 円増)、営業収益は 3 億 2,660 万 7,935 円(対前年度比 208 万 1,495 円減)、そのうち主財源である下水道使用料は 2 億 9,673 万 2,385 円(対前年度比 228 万 2,142 円減)、浄化槽使用料は 2,975 万 7,550 円(対前年度比 12 万 6,647 円増)でした。営業外収益は国庫補助金、県補助金、一般会計補助金等で 2 億 8,745 万 1,695 円(対前年度比 795 万 5,886 円増)、特別利益は 160 万 1,433 円(対前年度比 6 万 9,730 円増)であり、事業費用は、5 億 4,339 万 6,253 円(対前年度比 56 万 8,524 円増)でした。その結果、当年度の経営活動による純利益は 7,226 万 4,810 円(対前年度比 537 万 5,597 円増)となりました。

建設関係の資本的収支は、資本的収入が 2 億 1,660 万 6,690 円(対前年度比 1,014 万 6,730 円減)であり、資本的支出は 2 億 9,214 万 7,377 円(対前年度比 1,696 万 5,294 円減)でした。なお、資本的収入額(翌年度への繰越工事資金 30 万 1,755 円除く) 2 億 1630 万 4,935 円が資本的支出額 2 億 9,214 万 7,377 円に対して不足する額 7,584 万 2,442 円は、減債積立金 3,000 万円、過年度損益勘定留保資金 1,056 万 1,735 円、当年度損益勘定留保資金 2,976 万 7,109 円、消費税資本的収支調整額 551 万 3,598 円で補填しております。

行政人口、水洗化人口の減少に伴い、前年度比の有収水量及び下水道使用料は減少しました。令和 6 年度まで微増傾向にあった有収水量は、令和 7 年度において微減となりました。しかし、当年度は降雨量が前年度比で大幅に少なかったことから不明水が激減し、総汚水処理水量の減少とともに有収率は改善いたしました。今後も有収率向上に向け、継続的な不明水対策が不可欠です。今年度決算については、企業の経済活動活性化の兆候が見られる一方、物価高騰の影響など不透明な要素も残されています。その中にあっても、当年度純利益は前年度と同水準を維持する結果となりました。

主な事業は、菅谷 No.1 マンホールポンプ制御盤更新工事 1,178 万 5,400 円、公共下水道嵐山第 4 汚水幹線管渠布設替工事 3,112 万 4,500 円を実施いたしました。

流域下水道建設負担金として 7,998 万 7,104 円、固定資産購入費は国庫補助事業にて実施した管理型浄化槽 8 基分の購入費として 859 万 4,300 円でした。

当町の下水道事業は全国の下水道事業と同様に管路や施設の老朽化が進行していますが、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検、調査、修繕、更新工事を継続的に行っております。また下水道未接続世帯への水洗化促進による投資効率の向上に取組み、さらに下水道事業経営戦略に基づき、経営の効率化、及び健全化の向上に努めてまいります。

（２） 経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業では前年度比 1.37 ポイント減したものの、115.84%となっており健全経営の水準の 100%を上回っています。また、浄化槽事業では、前年度比 11.89 ポイント増の 101.67%と健全経営の水準の 100%を上回りましたが、引き続き経営改善に向けた取り組みを行っていきます。なお、公共下水道事業と浄化槽事業の事業合算では、前年度比 0.96 ポイント増の 113.00%と健全経営の水準を上回っています。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、公共下水道事業では前年度比 9.19 ポイント増で 95.86%となり、水準である 100%を下回っているためより一層の不明水対策を進め、また、汚水処理費の削減に努めるとともに、下水道処理区域内の未接続世帯への接続を推進する必要があります。一方の浄化槽事業では、前年度比 1.91 ポイント減の 41.17%となり、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。なお、事業合算では、前年度比 6.07 ポイント増の 85.50%となります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、公共下水道事業は前年度比 3.02 ポイント増の 19.60%となっています。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 13.07%となっているのに対して管渠改善率は 0%となっておりますが、今後、ウオーター PPP の導入により効率的かつ早期に老朽管の入替工事を行ってまいります。一方の浄化槽事業の有形固定資産減価償却率は、前年度比 3.63 ポイント増の 22.26%となっています。なお、事業合算では、前年度比 3.11 ポイント増の 20.02%となります。

施設の老朽化に伴う維持管理費の増大や更新費用を確保し、健全な事業運営を維持するため、下水道使用料及び浄化槽使用料の改定を決定し、令和 8 年度より実施することといたしました。効率的な事業運営と健全な財務体質の維持に努め、今後も生活を支える必要不可欠なサービスを持続的に提供してまいります。

<経営指標の推移>

公共下水道事業

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	115.13%	113.97%	118.00%	117.21%	115.84%
経費回収率	98.20%	98.61%	99.34%	86.67%	95.86%
有形固定資産減価償却率	7.27%	10.49%	13.62%	16.58%	19.60%
管渠老朽化率	13.14%	13.07%	13.07%	13.07%	13.07%
管渠改善率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

浄化槽処理事業

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	91.32%	94.50%	98.13%	89.78%	101.67%
経費回収率	36.09%	38.02%	42.82%	43.08%	41.17%
有形固定資産減価償却率	7.57%	11.26%	14.90%	18.63%	22.26%

事業合算

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	110.45%	110.05%	114.14%	112.04%	113.00%
経費回収率	84.38%	86.01%	88.58%	79.43%	85.50%
有形固定資産減価償却率	7.31%	10.62%	13.82%	16.91%	20.02%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	事 項	議 決 年 月 日
令和7年8月28日	第 6 号	令和6年度嵐山町下水道事業会計決算認定について	令和7年9月17日
令和7年8月28日	第 37 号	嵐山町下水道条例の一部を改正することについて	令和7年9月17日
令和7年8月28日	第 38 号	嵐山町管理型浄化槽条例の一部を改正することについて	令和7年9月17日
令和7年8月28日	第 44 号	令和7年度嵐山町下水道事業会計補正予算(第1号)議定について	令和7年8月28日
令和7年8月28日	第 46 号	令和6年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和7年9月17日
令和7年12月24日	第 65 号	令和7年度嵐山町下水道事業会計補正予算(第2号)議定について	令和7年12月24日
令和8年2月25日	第 9 号	令和7年度嵐山町下水道事業会計補正予算(第3号)議定について	令和8年3月17日
令和8年2月25日	第 15 号	令和8年度嵐山町下水道事業会計予算議定について	令和8年3月17日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	種別	路 線 河川名	申 請 箇 所	許認可等年月日
対象認可事項なし						

(5) 職員に関する事項

職員数及び担当別人員

(単位:人)

職 名	令和6年度末	令和7年度	令和7年度末	備 考
	人 員	増 減	人 員	
課 長	0	0	0	
副参事	0	0	0	
副課長	1	0	1	
主席主査	1	0	1	
主 査	0	0	0	
主 任	1	0	1	
主 事	1	0	1	
計	4	0	4	

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工事業者名	工事金額(円)	工事場所	完成年月日	施 工 内 容
菅谷No.1マンホールポンプ制御盤更新工事	新埼玉環境センター(株)	11,785,400	菅谷地内	R7.12.18	マンホールポンプ制御盤据付 一式 鉄骨架台設置 一式
公共下水道嵐山第4污水幹線管渠布設替工事	(株)フクシマ	31,124,500	杉山地内	R8.2.10	工事延長 L=131.7m 污水管布設替 L=129m 管路土工 一式

3. 業 務

(1) 業 務 量 (経営分析を含む)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A-B)	比 較 (A/B×100)	令和7年度 当初計画
下 水 道 使 用 戸 数	5,373 戸	5,339 戸	34 戸	101 %	5,359 戸
水 洗 化 人 口	11,013 人	11,039 人	△ 26 人	100 %	
管理型浄化槽使用戸数	853 戸	845 戸	8 戸	101 %	855 戸
管理型浄化槽使用人口	2,101 人	2,128 人	△ 27 人	99 %	
年間総汚水処理水量	1,939,149 m³	2,038,753 m³	△ 99,604 m³	95 %	
総 有 収 水 量	1,855,136 m³	1,864,912 m³	△ 9,776 m³	99 %	1,870,181 m³
有 収 率	95.67 %	91.47 %	4.20 %	105 %	
使 用 料 単 価	175 円 99 銭	176 円 23 銭	△0 円 24 銭		
汚 水 処 理 原 価	205 円 83 銭	221 円 87 銭	△ 16 円 4 銭		

(2) 有収水量及び下水道料金

事業 年度 項目		下水道事業	浄化槽事業	合 計
6	有 収 水 量 (m³)	1,670,113	194,799	1,864,912
	使 用 料 (円)	299,014,527	29,630,903	328,645,430
7	有 収 水 量 (m³)	1,660,355	194,781	1,855,136
	使 用 料 (円)	296,732,385	29,757,550	326,489,935

(3) 事業収入に関する事項

項 目		令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比 較		令和7年度 当初予定額(円)	備 考
				(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営 業 収 益	下水道使用料	296,732,385	299,014,527	△ 2,282,142	99	323,600,000	
	浄化槽使用料	29,757,550	29,630,903	126,647	100	32,500,000	
	受託工事収益	0	0	0	0	561,000	
	その他営業収益	118,000	44,000	74,000	268	39,000	
	計	326,607,935	328,689,430	△ 2,081,495	99	356,700,000	
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	329,409	89,430	239,979	368	5,000	
	補 助 金	14,212,000	8,167,000	6,045,000	174	35,270,000	
	他会計補助金	90,000,000	83,000,000	7,000,000	108	70,000,000	
	長期前受金戻入	182,628,258	187,957,273	△ 5,329,015	97	175,242,000	
	雑 収 益	282,028	282,106	△ 78	100	281,000	
	計	287,451,695	279,495,809	7,955,886	103	280,798,000	
	その他特別利益	1,601,433	1,531,703	69,730	105	2,000	
	計	1,601,433	1,531,703	69,730	105	2,000	
合 計		615,661,063	609,716,942	5,944,121	101	637,500,000	

(4) 事業費に関する事項

項 目	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (A) (円)	比 較		令和7年度 当初予定額(円)	備 考
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営 業 費 用	管 渠 費	47,062,037	31,503,730	15,558,307	149	73,600,000
	流域下水道維持 管 理 負 担 金	137,963,653	145,839,999	△ 7,876,346	95	165,400,000
	浄 化 槽 費	53,760,611	53,693,867	66,744	100	67,216,000
	総 係 費	53,622,628	55,208,881	△ 1,586,253	97	69,600,000
	減 価 償 却 費	216,117,476	214,083,069	2,034,407	101	217,084,000
	資 産 減 耗 費	9,017,006	16,577,625	△ 7,560,619	54	900,000
	計	517,543,411	516,907,171	636,240	100	593,800,000
営 業 外 費 用	支払利息及び企 業 債 取 扱 諸 費	21,661,451	24,211,266	△ 2,549,815	89	25,400,000
	雑 支 出	4,189,928	1,706,344	2,483,584	246	0
	消費税及び地方 消 費 税	0	0	0	0	9,700,000
	計	25,851,379	25,917,610	△ 66,231	100	35,100,000
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,463	2,948	△ 1,485	50	100,000
	その他特別損失	0	0	0	0	0
	計	1,463	2,948	△ 1,485	50	100,000
予 備 費						8,000,000
合 計	543,396,253	542,827,729	568,524	100	637,000,000	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	件 名	場 所	契 約 者
令和7年4月1日	1,016,180	嵐山町下水道事業公営企業会計 システム保守業務委託	嵐山町役場	(株)マイシステム
令和7年5月21日	5,390,000	マンホールポンプ清掃業務委託	嵐山町地内	新埼玉環境センター(株)
令和7年5月21日	3,399,000	特定事業場等排水水質分析調査	嵐山町地内	(株)環境テクノ
令和7年6月2日	11,785,400	菅谷No.1マンホールポンプ制御 盤更新工事	菅谷地内	新埼玉環境センター(株)
令和7年6月6日	2,200,000	花見台No.1マンホールポンプ羽 根車等修繕	広野地内	新埼玉環境センター(株)
令和7年6月20日	4,444,000	マンホール詳細調査・更生実施設 計業務委託	嵐山町地内	(株)関東工社
令和7年6月20日	3,960,000	花見台No.4マンホールポンプ羽 根車等修繕	杉山地内	新埼玉環境センター(株)
令和7年6月26日	2,739,000	マンホールポンプ保守点検業務委託 (長期継続契約)	嵐山町地内	新埼玉環境センター(株)
令和7年7月15日	22,743,600	ストックマネジメント計画策定業務 委託	嵐山町地内	(株)オリンピックコンサル タント埼玉営業所
令和7年10月3日	31,124,500	公共下水道嵐山第4汚水幹線管 渠布設替工事	杉山地内	(株)フクシマ
令和8年3月2日	16,830,000	公共下水道嵐山第4汚水幹線管 渠布設替工事(2工区)	広野地内	新埼玉環境センター(株)

(2) 企業債の概況

区 分	前年度末残高(円)	本年度借入額(円)	本年度償還額(円)	本年度末残高(円)
政 府 資 金	1,265,889,656	114,400,000	116,539,124	1,263,750,532
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	200,746,321	0	34,897,664	165,848,657
民 間 金 融 機 関	64,941,680	0	9,219,285	55,722,395
計	1,531,577,657	114,400,000	160,656,073	1,485,321,584

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 令和7年度取得資産

(税抜き)

種 目	取 得 価 格 (円)	間 接 経 費 (円)	計 (円)
建 設 改 良 費	39,009,000	0	39,009,000
固 定 資 産 購 入 費	7,813,000	0	7,813,000
施 設 利 用 権	72,715,550	0	72,715,550
計	119,537,550	0	119,537,550

「備考」 受贈財産 2,593,693円

イ 他会計補助金の使途について

1 他会計補助金(収益的収入)

他会計補助金90,000,000円については、浄化槽費委託料(非課税仕入れ)に4,350,000円、浄化槽費委託料(課税仕入れ)に31,567,825円、管渠費委託料(課税仕入れ)に773,878円、給料(不課税支出)に16,257,600円、手当(不課税支出)に6,281,096円、手当(課税仕入れ)に247,510円、賞与引当金繰入額(不課税支出)に2,342,000円、法定福利費(不課税支出)に4,471,990円、法定福利費引当金繰入額(不課税支出)に485,000円、負担金(不課税支出)に1,561,650円、企業債利息(不課税支出)に21,661,451円、それぞれ充当した。

2 他会計補助金(資本的収入)

他会計補助金85,000,000円については企業債元金償還金に85,000,000円充当した。

ロ 消費税及び地方消費税に関する事項

令和7年度中の取引に対する消費税及び地方消費税が本則課税方式により、5,819,300円納付になった。

令和7年度嵐山町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	72,264,810
減価償却費	216,117,476
貸倒引当金の増減額	170,538
賞与引当金の増減額	163,000
退職給付引当金の増減額	
長期前受金戻入額	△ 184,229,691
退職給付引当金戻入額	
受取利息及び受取配当金	△ 329,409
支払利息	21,661,451
有形固定資産除却損	9,017,006
未収金の増減額	449,639
未払金の増減額	△ 3,685,602
たな卸資産の増減額	
その他流動資産の増減額	
その他流動負債の増減額	
小計	131,599,218
利息及び配当金の受取額	329,409
利息の支払額	△ 21,661,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,267,176
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 54,231,600
無形固定資産の取得による支出	△ 72,715,550
有形固定資産の売却による収入	
国庫補助金等による収入	14,430,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	80,124,088
分担金及び負担金等による収入	1,212,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,180,616
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	114,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 155,888,304
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△ 4,767,769
リース債務の返済による支払額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,256,073
資金の増加(減少)額	32,830,487
資金期首残高	151,801,973
資金期末残高	184,632,460

収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事業収益				615,661,063	
	1 営業収益			326,607,935	
		1 下水道使用料		296,732,385	
			1 下水道使用料	296,732,385	
		2 浄化槽使用料		29,757,550	
			1 浄化槽使用料	29,757,550	
		3 受託工事収益		0	
			1 受託工事収益	0	
		4 その他営業収益		118,000	
			1 手数料	118,000	
	2 営業外収益			287,451,695	
		1 受取利息及び配当金		329,409	
			1 預金利息	329,409	
		2 補助金		14,212,000	
			1 国庫補助金	13,800,000	
			2 県補助金	412,000	
		3 他会計補助金		90,000,000	
			1 一般会計補助金	90,000,000	一般会計補助金90,000,000については 浄化槽費委託料(非課税仕入れ)に4,350,000 浄化槽費委託料(課税仕入れ)に31,567,825 管渠費委託料(課税仕入れ)に773,878 給料(不課税支出)に16,257,600 手当(不課税支出)に6,281,096 手当(課税仕入れ)に247,510 賞与引当金繰入額(不課税支出)に2,342,000 法定福利費(不課税支出)に4,471,990 法定福利費引当金繰入額(不課税支出)に 485,000 負担金(不課税支出)に1,561,650 企業債利息(不課税支出)に21,661,451 それぞれ充当した。
		4 長期前受金戻入		182,628,258	
			1 長期前受金戻入	182,628,258	
		5 雑収益		282,028	
			1 その他雑収益	282,028	
	3 特別利益			1,601,433	
		1 過年度損益修正益		1,601,433	
			1 過年度損益修正益	1,601,433	
収 益 合 計				615,661,063	

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 事業費用				543,396,253		
	1 営業費用			517,543,411		
		1 管 渠 費			47,062,037	
			1 光 熱 水 費		3,283,437	
			2 委 託 料		35,196,000	
			3 工 事 請 負 費		0	
			4 修 繕 費		8,582,600	
			5 補 償 費		0	
			6 補 助 金		0	
			2 流域下水道維持管理 負担金			137,963,653
		1 流域下水道維持管理 負担金			137,963,653	
		3 浄 化 槽 費			53,760,611	
			1 委 託 料		52,851,611	
			2 修 繕 費		0	
			3 補 償 費		0	
			4 補 助 金		909,000	
		4 総 係 費			53,622,628	
			1 報 酬		0	予算額 0
			2 給 料		16,257,600	予算額 16,258,000
			3 手 当		6,506,123	予算額 7,491,000
			4 賞与引当金繰入額		2,342,000	予算額 2,342,000
			5 法 定 福 利 費		4,509,630	予算額 4,530,000
			6 法 定 福 利 費 引当金繰入額		485,000	予算額 485,000
			7 旅 費		3,273	
			8 備 消 品 費		94,932	
			9 通 信 運 搬 費		31,778	
			10 委 託 料		21,116,171	
			11 手 数 料		32,232	
			12 賃 借 料		286,669	
			13 負 担 金		1,710,490	
			14 保 険 料		41,130	
			15 公 課 費		600	
		16 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		205,000		
		5 減 価 償 却 費			216,117,476	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		201,020,929	
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		15,096,547	
		6 資 産 減 耗 費			9,017,006	
			1 固定資産除却費		9,017,006	
		2 営業外費用			25,851,379	
			1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		21,661,451	
				1 企 業 債 利 息		21,661,451
			2 雑 支 出		4,189,928	
				1 その他雑支出		4,189,928
		3 特 別 損 失			1,463	
			1 過年度損益修正損		1,463	
				1 過年度損益修正損		1,463
		費 用 合 計				543,396,253

固 定 資 産 明 細 書

1. 有形固定資産

(単位:円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減価償却累計額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	0	0	0	0	0	0	0	0	
建 物	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物付属 設 備	0	0	0	0	0	0	0	0	
構 築 物	5,113,321,578	28,295,000	9,152,440	5,132,464,138	161,070,944	1,812,184	1,007,113,453	4,125,350,685	
機械及び 装 置	1,018,789,877	21,120,693	2,359,982	1,037,550,588	39,949,985	683,232	228,058,924	809,491,664	
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具 及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他固 定 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	
建 設 仮 勘 定	0	5,500,000	0	5,500,000	0	0	0	5,500,000	
計	6,132,111,455	54,915,693	11,512,422	6,175,514,726	201,020,929	2,495,416	1,235,172,377	4,940,342,349	

2. 無形固定資産

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却費	年度末現在高	備 考
施 設 利 用 権	455,792,982	72,715,550	0	15,096,547	513,411,985	
計	455,792,982	72,715,550	0	15,096,547	513,411,985	

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
旧資金運用部	平成 08年03月14日	13,700,000	777,481	13,700,000	0	3.150	令和 08年03月	流域
旧資金運用部	平成 08年03月14日	334,400,000	18,977,355	334,400,000	0	3.150	令和 08年03月	公共
旧資金運用部	平成 09年03月18日	18,400,000	988,787	17,382,331	1,017,669	2.900	令和 09年03月	流域
旧資金運用部	平成 09年03月18日	351,800,000	18,905,176	332,342,600	19,457,400	2.900	令和 09年03月	公共
旧資金運用部	平成 10年03月25日	161,700,000	7,880,971	145,435,439	16,264,561	2.100	令和 10年03月	公共
旧資金運用部	平成 10年03月25日	19,300,000	940,648	17,358,713	1,941,287	2.100	令和 10年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 10年03月25日	55,100,000	3,015,677	55,100,000	0	2.200	令和 08年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 10年03月25日	33,100,000	1,802,611	33,100,000	0	2.150	令和 08年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 10年03月25日	10,300,000	563,729	10,300,000	0	2.200	令和 08年03月	流域
旧資金運用部	平成 11年03月25日	19,800,000	945,066	16,843,405	2,956,595	2.100	令和 11年03月	流域
旧資金運用部	平成 11年11月30日	208,300,000	9,766,747	172,544,343	35,755,657	2.000	令和 11年09月	公共
公営企業金融公庫	平成 11年03月24日	10,700,000	567,833	10,120,180	579,820	2.100	令和 09年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 11年04月30日	15,500,000	815,181	14,668,433	831,567	2.000	令和 09年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 11年04月30日	100,500,000	5,285,528	95,108,233	5,391,767	2.000	令和 09年03月	公共
旧資金運用部	平成 12年04月10日	27,200,000	1,271,432	21,840,141	5,359,859	2.100	令和 12年03月	流域
旧資金運用部	平成 12年04月10日	188,700,000	8,820,564	151,515,979	37,184,021	2.100	令和 12年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 12年04月06日	65,600,000	3,382,076	58,630,542	6,969,458	2.000	令和 10年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 12年04月06日	36,300,000	1,871,485	32,443,425	3,856,575	2.000	令和 10年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 12年04月06日	14,000,000	721,785	12,512,615	1,487,385	2.000	令和 10年03月	流域
旧資金運用部	平成 13年04月13日	42,200,000	1,840,225	32,632,539	9,567,461	1.300	令和 13年03月	公共
旧資金運用部	平成 13年04月13日	39,300,000	1,713,764	30,390,018	8,909,982	1.300	令和 13年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 13年04月10日	15,200,000	733,050	12,940,733	2,259,267	1.350	令和 11年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 13年04月10日	19,100,000	924,526	16,247,758	2,852,242	1.400	令和 11年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 13年04月10日	6,500,000	314,629	5,529,342	970,658	1.400	令和 11年03月	公共
旧資金運用部	平成 14年04月12日	38,500,000	1,725,996	27,351,364	11,148,636	2.100	令和 14年03月	流域
旧簡易生命保険資金	平成 14年04月12日	28,200,000	1,264,236	20,033,987	8,166,013	2.100	令和 14年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 14年04月10日	18,700,000	932,096	14,770,652	3,929,348	2.100	令和 12年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 14年04月10日	6,800,000	338,944	5,371,146	1,428,854	2.100	令和 12年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 14年04月10日	5,800,000	289,099	4,581,272	1,218,728	2.100	令和 12年03月	公共
旧資金運用部	平成 15年04月30日	5,800,000	244,316	4,012,650	1,787,350	1.100	令和 15年03月	流域
旧簡易生命保険資金	平成 15年04月25日	55,800,000	2,350,482	38,604,447	17,195,553	1.100	令和 15年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 15年04月10日	39,500,000	1,839,409	29,965,492	9,534,508	1.200	令和 13年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 15年04月10日	6,600,000	307,345	5,006,893	1,593,107	1.200	令和 13年03月	流域
旧資金運用部	平成 16年04月30日	3,900,000	167,686	2,424,590	1,475,410	2.100	令和 16年03月	流域
旧簡易生命保険資金	平成 16年04月30日	43,500,000	1,870,351	27,043,506	16,456,494	2.100	令和 16年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 16年04月09日	5,600,000	265,529	3,896,924	1,703,076	1.900	令和 14年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 16年04月09日	30,400,000	1,441,444	21,154,729	9,245,271	1.900	令和 14年03月	公共
旧資金運用部	平成 17年04月08日	4,400,000	185,274	2,546,253	1,853,747	2.100	令和 17年03月	流域
旧簡易生命保険資金	平成 17年04月28日	24,900,000	1,046,466	14,482,722	10,417,278	2.000	令和 17年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 17年04月08日	6,900,000	323,035	4,439,532	2,460,468	2.100	令和 15年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 17年04月08日	19,200,000	898,881	12,353,481	6,846,519	2.100	令和 15年03月	公共
旧資金運用部	平成 18年04月26日	27,300,000	1,126,769	14,566,290	12,733,710	2.200	令和 18年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 18年04月07日	2,700,000	123,534	1,618,017	1,081,983	2.000	令和 16年03月	流域
旧資金運用部	平成 19年04月24日	16,300,000	658,200	8,024,327	8,275,673	2.200	令和 19年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 19年04月10日	700,000	31,448	384,553	315,447	2.150	令和 17年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 19年04月10日	9,700,000	435,539	5,342,226	4,357,774	2.100	令和 17年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 19年04月10日	5,100,000	229,117	2,801,744	2,298,256	2.150	令和 17年03月	公共
旧資金運用部	平成 20年04月24日	29,500,000	1,166,717	13,421,432	16,078,568	2.100	令和 20年03月	公共
旧資金運用部	平成 20年04月24日	6,100,000	241,254	2,775,281	3,324,719	2.100	令和 20年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 20年04月18日	21,900,000	963,002	11,077,982	10,822,018	2.100	令和 18年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 20年04月18日	23,500,000	1,033,359	11,887,333	11,612,667	2.100	令和 18年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 20年04月18日	9,300,000	408,946	4,704,349	4,595,651	2.100	令和 18年03月	流域
旧資金運用部	平成 21年04月24日	32,500,000	1,261,357	13,599,043	18,900,957	2.000	令和 21年03月	公共
旧資金運用部	平成 21年04月24日	13,200,000	512,305	5,523,304	7,676,696	2.000	令和 21年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 21年04月21日	17,700,000	762,901	8,225,051	9,474,949	2.000	令和 19年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 21年04月21日	16,400,000	706,869	7,620,950	8,779,050	2.000	令和 19年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 21年04月21日	29,200,000	1,258,571	13,569,009	15,630,991	2.000	令和 19年03月	公共

財政融資資金	平成 22年03月25日	105,700,000	4,009,341	39,815,281	65,884,719	2.100	令和 22年03月	公共
財政融資資金	平成 22年03月25日	11,300,000	428,624	4,256,506	7,043,494	2.100	令和 22年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 22年03月30日	9,700,000	409,849	4,089,428	5,610,572	2.000	令和 20年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 22年03月30日	25,500,000	1,077,438	10,750,556	14,749,444	2.000	令和 20年03月	公共
公営企業金融公庫	平成 22年03月30日	3,500,000	147,884	1,475,568	2,024,432	2.000	令和 20年03月	流域
公営企業金融公庫	平成 22年03月30日	200,000	8,450	84,318	115,682	2.000	令和 20年03月	流域
財政融資資金	平成 23年03月25日	80,000,000	2,995,585	27,552,763	52,447,237	1.900	令和 23年03月	公共
地方公共団体金融機構	平成 23年04月22日	9,600,000	397,631	3,641,643	5,958,357	2.000	令和 21年03月	流域
財政融資資金	平成 24年03月26日	57,600,000	2,137,196	17,992,619	39,607,381	1.700	令和 24年03月	公共
地方公共団体金融機構	平成 24年04月24日	1,000,000	41,066	345,728	654,272	1.700	令和 22年03月	流域
財政融資資金	平成 25年04月24日	39,200,000	1,463,234	11,191,775	28,008,225	1.300	令和 25年03月	公共
財政融資資金	平成 25年04月24日	64,100,000	2,392,687	18,300,832	45,799,168	1.300	令和 25年03月	特定地域
地方公共団体金融機構	平成 25年04月23日	1,700,000	63,457	485,358	1,214,642	1.300	令和 25年03月	流域
財政融資資金	平成 26年04月24日	21,900,000	801,594	5,383,256	16,516,744	1.400	令和 26年03月	公共
財政融資資金	平成 26年04月24日	57,100,000	1,790,558	20,205,821	36,894,179	1.400	令和 26年03月	特定地域
地方公共団体金融機構	平成 26年03月27日	4,500,000	164,711	1,106,148	3,393,852	1.400	令和 26年03月	流域
財政融資資金	平成 27年03月25日	14,700,000	538,754	3,137,923	11,562,077	1.200	令和 27年03月	流域
財政融資資金	平成 27年03月25日	28,000,000	1,026,198	5,977,000	22,023,000	1.200	令和 27年03月	特定地域
財政融資資金	平成 28年03月25日	8,300,000	318,792	1,578,156	6,721,844	0.500	令和 28年03月	流域
財政融資資金	平成 28年03月25日	14,100,000	541,562	2,680,963	11,419,037	0.500	令和 28年03月	特定地域
財政融資資金	平成 29年03月27日	12,500,000	473,313	1,876,355	10,623,645	0.600	令和 29年03月	流域
財政融資資金	平成 29年03月27日	20,300,000	768,659	3,047,199	17,252,801	0.600	令和 29年03月	特定地域
財政融資資金	平成 30年03月26日	22,200,000	835,582	2,491,803	19,708,197	0.600	令和 30年03月	流域
財政融資資金	平成 30年03月26日	14,200,000	534,472	1,593,856	12,606,144	0.600	令和 30年03月	特定地域
武蔵野銀行	平成 30年03月30日	10,000,000	1,255,232	7,478,975	2,521,025	0.280	令和 10年03月	公営企業
財政融資資金	平成 31年03月25日	56,300,000	2,130,249	4,249,887	52,050,113	0.500	令和 31年03月	流域
財政融資資金	平成 31年03月26日	13,200,000	499,455	996,422	12,203,578	0.500	令和 31年03月	特定地域
埼玉縣信用金庫	平成 31年03月29日	10,000,000	1,251,174	6,232,180	3,767,820	0.190	令和 11年03月	公営企業
財政融資資金	令和 02年03月25日	24,200,000	933,579	933,579	23,266,421	0.300	令和 32年03月	流域
財政融資資金	令和 02年03月25日	9,300,000	358,772	358,772	8,941,228	0.300	令和 32年03月	特定地域
武蔵野銀行	令和 02年03月25日	53,700,000	4,451,516	13,334,548	40,365,452	0.150	令和 17年03月	公共
武蔵野銀行	令和 02年03月25日	18,100,000	2,261,363	9,031,902	9,068,098	0.100	令和 12年03月	公営企業
財政融資資金	令和 03年03月25日	23,800,000	0	0	23,800,000	0.500	令和 33年03月	流域
財政融資資金	令和 03年03月25日	30,000,000	1,727,875	3,450,578	26,549,422	0.300	令和 23年03月	平準化債
財政融資資金	令和 03年03月25日	6,900,000	0	0	6,900,000	0.500	令和 33年03月	特定地域
財政融資資金	令和 04年03月25日	33,200,000	0	0	33,200,000	0.700	令和 34年03月	流域
財政融資資金	令和 04年03月25日	27,000,000	1,525,579	1,525,579	25,474,421	0.500	令和 24年03月	平準化債
財政融資資金	令和 04年03月25日	9,900,000	368,186	368,186	9,531,814	0.600	令和 32年03月	特定地域
財政融資資金	令和 05年03月27日	32,900,000	0	0	32,900,000	1.300	令和 35年03月	流域
財政融資資金	令和 05年03月27日	32,200,000	0	0	32,200,000	1.000	令和 25年03月	平準化債
財政融資資金	令和 05年03月27日	9,000,000	0	0	9,000,000	1.200	令和 33年03月	特定地域
財政融資資金	令和 06年03月25日	14,900,000	715,807	715,807	14,184,193	1.000	令和 26年03月	公共
財政融資資金	令和 06年03月25日	46,800,000	0	0	46,800,000	1.400	令和 36年03月	流域
財政融資資金	令和 06年03月25日	7,300,000	205,658	205,658	7,094,342	1.400	令和 36年03月	公共
財政融資資金	令和 06年03月25日	10,300,000	0	0	10,300,000	1.100	令和 26年03月	平準化債
財政融資資金	令和 06年03月25日	2,200,000	105,690	105,690	2,094,310	1.000	令和 26年03月	公共
財政融資資金	令和 06年03月25日	7,800,000	0	0	7,800,000	1.400	令和 34年03月	特定地域
財政融資資金	令和 06年05月28日	9,600,000	262,498	262,498	9,337,502	1.600	令和 36年03月	公共
財政融資資金	令和 07年03月25日	20,600,000	0	0	20,600,000	2.300	令和 47年03月	公共
財政融資資金	令和 07年03月25日	10,900,000	0	0	10,900,000	1.700	令和 27年03月	公共
財政融資資金	令和 07年03月25日	42,900,000	0	0	42,900,000	2.000	令和 37年03月	流域
財政融資資金	令和 07年03月25日	3,300,000	0	0	3,300,000	2.000	令和 35年03月	特定地域
財政融資資金	令和 08年03月25日	19,100,000	0	0	19,100,000	3.200	令和 48年03月	公共
財政融資資金	令和 08年03月25日	11,500,000	0	0	11,500,000	1.800	令和 18年03月	公共
財政融資資金	令和 08年03月25日	79,900,000	0	0	79,900,000	3.000	令和 38年03月	流域
財政融資資金	令和 08年03月25日	3,900,000	0	0	3,900,000	2.900	令和 36年03月	特定地域
合計		3,729,900,000	160,656,073	2,244,578,416	1,485,321,584			

負 債 明 細 書

1. 固定負債(長期債務)

(単位:円)

負 債 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
企 業 債	1,370,921,583	114,400,000	143,201,171	1,342,120,412	
引 当 金	0	0	0	0	
計	1,370,921,583	114,400,000	143,201,171	1,342,120,412	

2. 流動負債(1年未満の短期債務)

(単位:円)

負 債 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
企 業 債	160,656,073	143,201,171	160,656,073	143,201,171	
リ ー ス 債 務	0	0	0	0	
未 払 金	60,572,915	49,477,713	60,572,915	49,477,713	
前 受 金	0	0	0	0	
預 り 金	9,150,000	0	0	9,150,000	水洗便所改造資金預託金、預り担保金
仮受消費税及び 地 方 消 費 税 等	0	33,397,748	33,397,748	0	
引 当 金	2,664,000	2,827,000	2,664,000	2,827,000	
計	233,042,988	228,903,632	257,290,736	204,655,884	